

平成26年度

美郷町の決算状況

美郷町 財務課

## 1. 決算の概要

一般会計及び特別会計の7会計の歳出決算総額は120億3,207万7千円となり、平成25年度歳出決算と比較して6,228万7千円の減額決算となった。

一般会計においては、歳入決算額の前年度との比較は、地方交付税は2億585万7千円(▲4.1%)の減で、昨年度に引き続き減となった。国庫支出金は1億5,010万円(▲19.0%)の減、県支出金は7,183万5千円(▲9.1%)の減となっている。

歳出決算額の特徴は、維持補修費が3,621万5千円(+25.3%)の増となっている。今後、公共施設の老朽化が進行する中で、その対策が課題である。

扶助費は、国の消費税増税対策に係る臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業等の実施により6,343万5千円(+12.7%)の増となった。

補助費等については、農林業に係る補助交付金の増があったほか、商工業振興サポート事業の創設等により、全体で9,704万6千円(+10.3%)の増となった。

投資的経費は、普通建設事業費のうち補助事業費が美郷北学園の整備に伴い1億8,818万2千円(+19.2%)の増となった。単独事業費については1億6,960万8千円(▲17.8%)の減となった。災害復旧費は1億1,020万7千円(+51.1%)の大幅増となっている。

人件費、物件費については、ともにほぼ横ばいとなっている。

町財政の健全度を示す各財政指標については、まず財政の弾力度を示す経常収支比率は、88.5%となり、前年度比7.3ポイントの増となった。実質公債比率は、地方債発行の抑制により7.6%となり、前年度比0.9ポイントの減となった。全ての会計の基金残高は、平成26年度末で76億4,746万9千円となり前年度末より3億93万7千円の増となっている。起債残高は、全会計を合算すると平成26年度末で115億751万5千円となり前年度より2億944万5千円の増となった。これは美郷北学園整備事業に係る起債及び合併特例債を利用した基金造成が主な要因となっている。

## 2.平成26年度一般会計及び特別会計の予算・決算

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	繰越事業分	最終予算額
一 般 会 計	7,102,720	1,435,795	849,457	9,387,972
国民健康保険事業特別会計	1,159,983	84,195		1,244,178
介護保険事業特別会計	1,043,094	14,289		1,057,383
簡易水道事業特別会計	246,406	29,698		276,104
農業集落排水事業特別会計	125,097	9,289		134,386
後期高齢者医療事業特別会計	225,166	2,895		228,061
国民健康保険診療所事業特別会計	333,518	14,571		348,089
合 計	10,235,984	1,590,732	849,457	12,676,173

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	差引翌年度繰越額(実質収支)
一 般 会 計	9,082,743	8,906,121	176,622	40,317	136,305
国民健康保険事業特別会計	1,211,989	1,196,354	15,635		15,635
介護保険事業特別会計	1,002,960	997,785	5,175		5,175
簡易水道事業特別会計	277,290	264,172	13,118		13,118
農業集落排水事業特別会計	135,407	124,488	10,919		10,919
後期高齢者医療事業特別会計	223,769	222,827	942		942
国民健康保険診療所事業特別会計	349,253	320,330	28,923		28,923
合 計	12,283,411	12,032,077	251,334	40,317	211,017

※決算額は、地方財政状況調査要領による。

### 3.単年度収支及び実質単年度収支

(単位:千円)

会 計 名	単年度収支	実質単年度収支
一 般 会 計	▲ 78,285	36,774
国民健康保険事業特別会計	▲ 10,685	▲ 39,685
介護保険事業特別会計	▲ 4,927	▲ 4,927
簡易水道事業特別会計	3,000	4,000
農業集落排水事業特別会計	3,319	4,319
後期高齢者医療事業特別会計	▲ 7,054	▲ 7,054
国民健康保険診療所事業特別会計	▲ 10,607	▲ 10,607
合 計	▲ 105,239	▲ 17,180

※実質単年度収支＝単年度収支+基金積立額－基金取崩額

### 4.一般会計の主な財政指標等

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額またはポイント
実質収支額(千円)	136,305	214,590	▲ 78,285
単年度収支額(千円)	▲ 78,285	47,406	▲ 125,691
実質単年度収支(千円)	36,774	297,406	▲ 260,632
経常収支比率(%)	88.5	81.2	7.3
実質公債費比率(%)	7.6	8.5	▲ 0.9
公債費比率(%)	6.3	6.2	0.1
標準財政規模(千円)	5,253,911	5,436,046	▲ 182,135
財 政 力 指 数	0.14	0.14	0.00

### 5.一般会計及び特別会計の起債残高

(単位:千円)

会 計	H25末残高	H26借入	H26元金 支 払	H26利子 支 払	H26末残高	増減額
一 般 会 計	9,469,824	1,300,700	1,061,974	95,098	9,708,550	238,726
簡易水道事業	371,096	112,200	32,237	7,092	451,059	79,963
農業集落排水事業	801,860	0	65,784	19,835	736,076	▲ 65,784
国保診療所事業	247,212	0	12,679	4,335	234,533	▲ 12,679
国保病院事業	408,078	0	30,781	7,048	377,297	▲ 30,781
計	11,298,070	1,412,900	1,203,455	133,408	11,507,515	209,445

## 6. 一般会計歳入構成表(分類は決算統計要領による)

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	増 減 額	増減率(%)
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額		
町 税※	592,618	6.5	600,902	△ 8,284	△ 1.4
地 方 譲 与 税	123,021	1.4	129,344	△ 6,323	△ 4.9
利 子 割 交 付 金	506	0.0	583	△ 77	△ 13.2
配 当 割 交 付 金	1,746	0.0	658	1,088	165.3
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,002	0.0	777	225	29.0
地 方 消 費 税 交 付 金	64,911	0.7	52,786	12,125	23.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,653	0.1	20,594	△ 11,941	△ 58.0
地 方 特 例 交 付 金	467	0.0	515	△ 48	△ 9.3
地 方 交 付 税	4,796,793	52.8	5,002,650	△ 205,857	△ 4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,492	0.0	1,704	△ 212	△ 12.4
分 担 金 及 び 負 担 金※	19,824	0.2	19,611	213	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料※	81,174	0.9	81,367	△ 193	△ 0.2
国 庫 支 出 金	641,586	7.1	791,686	△ 150,100	△ 19.0
県 支 出 金	716,503	7.9	788,338	△ 71,835	△ 9.1
財 産 収 入※	49,188	0.5	47,721	1,467	3.1
寄 附 金※	2,300	0.0	6,760	△ 4,460	△ 66.0
繰 入 金※	212,548	2.3	19,425	193,123	994.2
繰 越 金※	293,541	3.2	320,370	△ 26,829	△ 8.4
諸 収 入※	174,170	1.9	202,257	△ 28,087	△ 13.9
町 債	1,300,700	14.3	1,286,439	14,261	1.1
歳 入 合 計	9,082,743	100.0	9,374,487	△ 291,744	△ 3.1
自 主 財 源 (※)	1,425,363	15.7	1,298,413	126,950	9.8
依 存 財 源 (上 記 以 外)	7,657,380	84.3	8,076,074	△ 418,694	△ 5.2

## 7. 一般会計主な歳出の内容

目的別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

区 分	平成26年度		平成25年度	増 減 額	増 減 率 (%)	国庫支出金
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額			
議 会 費	76,448	0.9	75,582	866	1.1	
総 務 費	1,512,940	17.0	1,917,799	△ 404,859	△ 21.1	4,128
民 生 費	1,267,328	14.2	1,215,732	51,596	4.2	179,512
衛 生 費	743,904	8.4	796,587	△ 52,683	△ 6.6	1,377
労 働 費		0.0	14,127	△ 14,127	△ 100.0	
農 林 水 産 業 費	1,451,403	16.3	1,675,432	△ 224,029	△ 13.4	1,852
商 工 費	247,037	2.8	210,778	36,259	17.2	27,107
土 木 費	679,840	7.6	671,973	7,867	1.2	131,151
消 防 費	153,989	1.7	150,230	3,759	2.5	
教 育 費	1,290,159	14.5	1,003,793	286,366	28.5	137,879
災 害 復 旧 費	326,001	3.7	215,794	110,207	51.1	103,097
公 債 費	1,157,072	13.0	1,133,119	23,953	2.1	
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	
歳 出 合 計	8,906,121	100.0	9,080,946	△ 174,825	△ 1.9	586,103

性質別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

区 分	平成26年度		平成25年度	増 減 額	増 減 率 (%)	国庫支出金
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額			
人 件 費	1,338,144	15.0	1,330,710	7,434	0.6	2,228
物 件 費	1,080,771	12.1	1,084,209	△ 3,438	△ 0.3	13,529
維 持 補 修 費	179,166	2.0	142,951	36,215	25.3	
扶 助 費	561,135	6.3	497,700	63,435	12.7	164,682
補 助 費 等	1,039,657	11.7	942,611	97,046	10.3	1,402
普通建設事業費	1,958,216	22.0	1,934,933	23,283	1.2	296,226
うち補助事業費	1,166,032	13.1	977,850	188,182	19.2	296,226
うち単独事業費	781,805	8.8	951,413	△ 169,608	△ 17.8	
災 害 復 旧 費	326,001	3.7	215,794	110,207	51.1	103,097
うち補助事業費	269,171	3.0	188,834	80,337	42.5	103,097
うち単独事業費	56,830	0.6	26,960	29,870	110.8	
公 債 費	1,157,072	13.0	1,133,119	23,953	2.1	
積 立 金	525,353	5.9	894,519	△ 369,166	△ 41.3	
投資及び出資金	22,899	0.3	92,918	△ 70,019	△ 75.4	
貸 付 金	120,805	1.4	135,805	△ 15,000	△ 11.0	
繰 出 金	596,902	6.7	675,677	△ 78,775	△ 11.7	4,939
歳 出 合 計	8,906,121	100.0	9,080,946	△ 174,825	△ 1.9	586,103

(単位:千円)

## 平成 26 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳

県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
								76,448
35,260	13,933	286	15,497		21,470	7,089	308,700	1,106,577
152,989	11,186	16,064	291		12,187			895,099
1,462	376		878		4,886			734,925
								0
440,315	3,413	2,640	4,723	1,700	106,706	29	172,400	717,625
5,339	3,161		1,988		14,489			194,953
17	26,520		7,157		245	2,568	151,900	360,282
					22		16,100	137,867
4,361	4,006		13,004	189,346	932	66,006	352,700	521,925
62,340		834				3,259	59,900	96,571
	18,579				398			1,138,095
								0
702,083	81,174	19,824	43,538	191,046	161,335	78,951	1,061,700	5,980,367

(単位:千円)

## 平成 26 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳

県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
24,020	20,215	4,064	12,693		8,245			1,266,679
105,381	37,455	6,325	16,906		27,241	7,089		866,845
10	4,785	71	10,831		1,119			162,350
70,348		6,000			5,535			314,570
230,822	140	2	317	1,700	5,444		50,700	749,130
149,146		2,528	678	189,346	1,156	68,603	642,400	608,133
110,262		796		189,346		67,302	350,500	151,600
38,884		1,732	678		1,156	1,301	283,900	454,154
62,340		834				3,259	59,900	96,571
57,490		332				3,221	59,900	45,131
4,850		502				38		51,440
	18,579				398			1,138,095
			2,113				308,700	214,540
								22,899
					112,000			8,805
60,016					197			531,750
702,083	81,174	19,824	43,538	191,046	161,335	78,951	1,061,700	5,980,367

## 起債の状況(一般会計分) その1

【年度別借入額・繰越考慮】

(単位：千円)

起債名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
過疎対策事業債	従来分	427,600	446,400	329,800	211,900	152,500	222,900	349,100	339,700	348,100
	地デジ	—	—	—	258,600	379,800	—	—	—	—
辺地対策事業債		22,300	37,100	13,100	12,800	10,300	24,888	79,712	55,700	16,600
一般公共事業債		29,600	20,000	10,100	7,000	7,600	9,800	4,900	1,600	—
防災対策事業		8,000	—	—	—	—	—	—	—	—
公有林整備事業債		2,600	—	—	—	—	—	—	—	—
合併特例債	学校耐震・小中一貫	—	—	—	35,400	194,200	12,700	—	130,000	328,400
	基金積立	—	—	—	—	—	95,000	308,700	308,700	308,700
緊急防災・減災事業債(学校耐震)		—	—	—	—	—	—	—	145,000	—
災害復旧事業債		133,100	113,600	67,700	11,200	19,900	48,200	52,900	33,200	59,900
臨時財政対策債		247,400	224,610	210,384	326,526	374,381	269,805	268,192	272,539	239,000
減税補てん債・借換債		2,900	—	16,100	—	—	—	—	—	—
合計		873,500	841,710	647,184	863,426	1,138,681	683,293	1,063,504	1,286,439	1,300,700
うち災害・臨財債・減税補てん債、合併特例債(基金積立分)を除く起債額		490,100	503,500	353,000	525,700	744,400	270,288	433,712	672,000	693,100

※H18～24年度⇒第1次公債費適正化計画期間 起債上限500,000千円/年間×7カ年=350,000千円  
 H25～31年度 第2.5次公債費適正化計画期間 起債上限540,000千円/年間×7カ年=3,780,000千円  
 合併特例債の基金積立は、償還分について取り崩しが出来る財政運営上、有利な起債であることから、公債費適正化計画の枠には含んでいない。

※平成23年度から合併特例債にて基金積立を5ヶ年で14億円積立てる

## 起債の状況(一般会計分) その2

### 【年度別償還金推移】

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
元金	1,719,987	1,727,151	1,656,839	1,625,766	1,415,278	1,218,204	1,041,237	1,029,013	1,061,974
利子	224,414	200,984	178,748	156,143	135,293	125,549	113,044	104,106	95,098
償還金額	1,944,401	1,928,135	1,835,587	1,781,909	1,550,571	1,343,753	1,154,281	1,133,119	1,157,072

### 【年度末起債残高推移】

(単位：千円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
各年度末起債残高	12,659,075	11,773,634	10,763,979	10,001,639	9,725,042	9,190,131	9,212,398	9,469,824	9,708,550
単年度残高減少額	▲ 846,487	▲ 885,441	▲ 1,009,655	▲ 762,340	▲ 276,597	▲ 534,911	22,267	257,426	238,726

### 【実質公債費比率推移】

※標準財政規模に対する公債費負担の程度を示す。18%以上が起債許可団体となる。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質公債費比率	20.6%	20.8%	20.6%	19.2%	16.3%	13.2%	10.3%	8.5%	%

### 【参考・借入起債事業の充当率と交付税措置率】

平成27年度借入予定起債	充当率 (%)	交付税措置率 (%)
過疎対策事業債	100	元利金の70
辺地対策事業債	100	元利金の80
一般公共事業債	90	財源対策債分の50
合併特例事業債	95	元利金の70
災害復旧事業債	70~100	元利金の95
臨時財政対策債	100	元利金の100

## 地方交付税の推移

### 【普通交付税】

(単位:千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
交付額	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,441,496	4,278,790
対前年度比増減額	154,624	▲ 21,342	▲ 136,869	175,109	226,453	323,302	▲ 225,829	136,060	▲ 58,973	▲ 162,706
増減率	4.0	▲ 0.5	▲ 3.4	4.5	5.6	7.6	▲ 4.9	3.1	▲ 1.3	▲ 3.7

H22は、経済対策として134,662千円追加交付有

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合併算定替	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,441,496	4,278,790
一本算定		3,593,600	3,410,990	3,490,583	3,639,882	3,756,487	3,689,059	3,633,722	3,551,267	3,549,707
比較		408,643	454,384	549,900	627,054	833,751	675,350	866,747	890,229	729,083

### 【特別交付税】

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
交付額	949,704	951,461	854,322	799,070	696,466	774,865	709,369	661,102	561,154	518,003
対前年度比増減額	171,875	1,757	▲ 97,139	▲ 55,252	▲ 102,604	78,399	▲ 65,496	▲ 48,267	▲ 99,948	▲ 43,151
増減率	22.1	0.2	▲ 10.2	▲ 6.5	▲ 12.8	11.3	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 15.1	▲ 7.7

### 【普通交付税+特別交付税】

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
交付額	4,973,289	4,953,704	4,719,696	4,839,553	4,963,402	5,365,103	5,073,778	5,161,571	5,002,650	4,796,793
対前年度比増減額	326,499	▲ 19,585	▲ 234,008	119,857	123,849	401,701	▲ 291,325	87,793	▲ 158,921	▲ 205,857
増減率	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	2.5	2.6	8.1	▲ 5.4	1.7	▲ 3.1	▲ 4.1

